

六八人、軽傷者二万二七五五人、計四万一四九〇人に達した。建物の被害は、全焼全壊一八万九九〇一戸、半焼半壊九三九六戸、計一九万九二九七戸にのぼったという。

#### 第四節 敗戦・復興そして成長へ

敗戦と占領―非軍事化と民主化 昭和二十（一九四五）年八月十五日、日本はポツダム宣言を受諾して降伏した。九月二日には、ミズーリ艦上で降伏文書への調印が行われ、ここにダグラス・マッカーサーを連合

国軍最高司令官とする占領が始まった。以後、占領軍は国内各地に展開していく。

兵庫県への最初の進駐は九月二十五日だった。早朝和歌山湾に上陸した米第六軍第三三師団の一部が、夕方神戸に姿を見せた。司令部（兵庫軍政部）は、二十四年近畿民事部に改組されるまで県会議事堂の建物に置かれた。占領軍は、姫路、西宮、宝塚など県内各地に散っていった。三宮税関前や神戸駅前にキャンプが設置され、「日本人立入禁止」の看板が立てられた。県内の占領軍の兵員数は二十年末で一万六〇〇〇人近くに及んだ。

荒涼とした焦土の中、人びとの衣食住は窮迫し、飢餓線上をさまよう。昭和二十年は、明治三十八年以来の凶作で、一〇〇〇万人餓死説が流れるなど、食糧危機は切迫の度を深めつつあった。

この間マッカーサー率いる連合国最高司令官総司令部（以下、GHQ）は、十月の「人権指令」、つづく「五

大改革指令」と民主化に乗り出した。婦人の解放、労働組合の育成、教育の民主化、経済の民主化、秘密機構の解体などである。日本の政治・経済・社会など様々な分野に改革の嵐が吹くことになる。

昭和二十一年一月GHQは軍国主義者などの公職からの追放を指令した。これによって十七年の翼賛選挙で推薦を受けた者は立候補できなくなった。そして、四月には、初めて女性が参政権を行使した総選挙が行われた。

二十一年十一月三日、民主化の頂点に立つ日本国憲法が公布され、翌二十二年五月三日施行された。憲法の施行に合わせて、地方自治法が公布施行された。知事、市町村長が選挙で選ばれることになり、特別市に関する規定、国の地方公共団体に対する監督事項の廃止・制限など、まさに画期的なものだった。二十二年一月、GHQは市町村行政の末端を構成し、戦争遂行の一端を担ったとして、町内会・部落会の廃止を命じた。

翌二十二年四月五日、初めての知事・市町村長選挙が行われた。県知事選では、最後の官選知事岸田幸雄きしだまゆおが最初の公選知事となり、神戸市長には、元衆議院議員の小寺謙吉が選ばれた。県会議員・市町村議会選挙は三〇日に行われた。県会議員選挙は、任期延長が繰り返され、七年ぶりのことであった。開票の結果、兵庫県民主政治会四二、民主党四、社会党一三、自由党二、無所属一で、新議員五九、前議員一二、元議員一だったが、保守陣営の強さを示した。

経済の民主化は、財閥解体、農地改革、そして労働改革としてあらわれた。GHQは財閥、地主、官僚を日本軍国主義の元凶と考えていた。GHQの対日管理方針は、軍需工場の停止命令、財閥解体、財界首脳の

追放、賠償のための保全工場の指定、私的独占の禁止、過度の経済力の集中排除など厳しいものだった。県内では、アメリカのポレー公使を代表とする賠償使節団の厳しい方針のもと、三菱・川崎・播磨の各造船所はじめ五八工場が賠償工場に指定され、保全管理を命じられた。三菱重工業は過度経済力集中排除法により三分割された。

農地改革では、不在地主が否定され、在村不耕作地主も一町以上の小作地の保有が禁じられた。この結果、昭和二十五年までに兵庫県では三万六〇〇〇町歩の小作地が買収され、約一六万戸の自作農が創設された。またGHQは労働組合の育成・助長を図った。二十年末には、団結権・団体交渉権・争議権など労働組合法が成立し、憲法にも労働三権の保障が明文化された。こうして、労働組合は二十年末三一組合四万五〇〇〇人に過ぎなかったものが、半年後の二十一年六月には五〇〇余組合の二〇万人となった。

教育の民主化では、二十年十月末、GHQは軍国主義・国家主義的思想及び教員の徹底的排除を図った。そして、二十二年三月教育基本法ならびに学校教育法が制定公布され、教育の機会均等・男女共学・政治教育の重視が規定された。また学校教育法では、小学校六年・新制中学校三年の義務教育九年とする六三制の実施が決まった。

新学制の中心となったのは、新制中学（県内で三五七）で、二十二年四月発足予定だったが、校舎不足（独立校舎をもつものはわずか三〇校）、教師不足、机・腰掛け不足など難産をきわめた。さらに旧制中学校の統合による新制高等学校が、総合制・男女共学・学区制を建前として二十三年四月から発足することとなった。二十三年には、占領下で初めて、かつ唯一の非常事態宣言が出された朝鮮人学校事件（阪神教育闘争）が起こっ

表2 兵庫県における市制施行（昭和25～42年）

市名	年	月日	関係町村
豊岡市	昭和25（1950）年	4月1日	城崎郡豊岡町、五荘村、新田村、中筋村
加古川市	昭和25（1950）年	6月15日	加古郡加古川町、神野村、平岡村、野口村、尾上村
赤穂市	昭和26（1951）年	9月1日	赤穂郡赤穂町、坂越町、高雄村
西脇市	昭和27（1952）年	4月1日	多可郡西脇町、日野村、重春村、比延庄村
宝塚市	昭和29（1954）年	4月1日	川辺郡宝塚町、武庫郡良元村
三木市	昭和29（1954）年	6月1日	美囊郡三木町、別所村、口吉川村、細川村
高砂市	昭和29（1954）年	7月1日	加古郡高砂町、荒井村、印南郡曾根町、伊保村
川西市	昭和29（1954）年	8月1日	川辺郡川西町、多田村、東谷村、
小野市	昭和29（1954）年	12月1日	加東郡小野町、河合村、来住村、市場村、大部村、下東条村
三田市	昭和33（1958）年	7月1日	有馬郡三田町
加西市	昭和42（1967）年	4月1日	加西郡北条町、加西町、泉町

ている。

警察も民主化・分権化され、市町村公安委員会管理の下、市及び人口五〇〇〇以上の町村に自治体警察が、それ以外に国家地方警察が設けられた。神戸・尼崎・姫路・西宮・明石・伊丹・芦屋・洲本・相生の九市と四六町村に自治体警察が置かれた。消防では官設消防が市町村に移管されることになった。

**町村合併** 兵庫県では戦後、近代的都市計画の樹立あるいは著し  
人口増加などを予想して、文化都市、田園都市づく

りを目指し、神戸市、姫路市、尼崎市などにおいて周辺の市町村との合併が行われていた。

神戸市は、戦時中の昭和十七年に垂水町を編入、二十二年三月には国際貿易都市・特別市を目指して、北部の有馬町・山田・有野・神出・伊川谷・櫛谷・押部谷・玉津・平野・岩岡の九村、二十五年四月には東部の武庫郡御影町・魚崎町・住吉村、続いて十月に本庄村・本山村の五カ町村と合併した。

姫路市は、近代文化都市を目指して、二十一年三月飾磨市・白浜町・広畑町・大津村・網干町・余部村・勝原村の隣接市町

村と合併した。それは占領軍のラモート中佐に支援されたことからラモート合併とも呼ばれた。尼崎市は、二十二年二月に市北部の園田村を合併した。

さらに二十八年九月、政府が「町村合併促進法」を制定したのを受けて、県も県町村合併促進審議会・同促進協議会を設置して、住民への啓発宣伝に努めた。同時に市制施行も相次いだ。昭和二十五年に豊岡市・加古川市が、赤穂市（二十六年）、西脇・宝塚・三木・高砂たかみ・川西・小野市（二十九年）と続いた。

三十一年六月には、失効した町村合併促進法に代わって新市町村建設促進法が制定施行され、三十四年五月印南郡大塩町の姫路市への編入で一段落した。この結果、二十八年から三十六年の間に、市は一四から二〇に、町は五八から七六に増え、村は二五〇から一へと激減した。いわゆる「昭和の大合併」後の昭和三十年に阿閉あへ村が播磨村に改称と同時に播磨町になり、全国都道府県で最初に「村」がなくなった。

復興から成長へ― 戦前隆盛を誇った兵庫県の工業生産能力は、戦時中の設備酷使と戦災によってほとんど高度成長の光と影 壊滅状態に近く、昭和二十年四月には戦前の四分の一、同年九月には一〇分の一以下に

減退し、わずかに過去のストック資材の食いつぶしによる縮小再生産という惨状にあった。息を吹き返すきっかけとなったのは、昭和二十五年六月に勃発した朝鮮戦争だった。米軍の特需と、世界的な軍備拡充に伴う輸出の伸長から、ドッジ・ラインで抑制されていた設備投資や在庫投資が活発化していった。県内でも、窯業・金属工業・化学工業などを筆頭に輸出が伸長し、紡績はじめ東播一帯の中小企業も活性化された。

昭和三十年に日本経済は戦前水準を回復し、翌三十一年『経済白書』は「もはや戦後ではない」と記した。三十年は、社会党の左右統一に刺激されて、自由党と民主党の保守合同がなり自由民主党が設立された、い

表3 兵庫県鉱工業生産指数  
(昭和30年 = 100)

年次	昭和35年	40年
鉱工業総合	233.4	432.0
鉱業	90.6	235.5
製造工業	235.5	438.0
鉄鋼	215.4	347.7
非鉄金属	120.2	127.1
機械	301.3	707.7
電気機械	778.6	2,002.6
輸送機械	173.5	533.1
窯業	250.5	363.7
化学	309.6	517.3
ゴム	212.0	221.1
皮革	121.6	276.8
紙パルプ	189.4	186.7
繊維	168.8	194.0
製材	127.8	224.9
食料品	139.0	212.0
その他	111.1	133.5

〔「兵庫県百年史」より作成〕

わゆる「五五年度体制」が成立した年でもあった。この前後から、日本経済は復興から成長へと大きく舵を切り始め、以後、三十九年まで経済成長率一〇%という世界に例をみない高度成長を遂げた。

三十五年の安保騒動を経て、池田<sup>いけだ</sup>勇人<sup>はやと</sup>内閣が成立する。七月池田首相は、看板政策として「国民所得倍増計画」を掲げ、「国民生活水準の顕著な向上と完全雇用の達成」をうたい、ささくれだった政治の季節から経済の季節への転換をはかった。三十七年十月には、「国土の均衡ある発展」を図ることを目標とした「全国総合開発計画」（一全総）が出され、地域格差の是正と過密過疎の解消を目指した。そして三十七年五月に人口や産業の大都市集中を防ぐことを目的とした新産業都市建設促進法が、翌三十八年には兵庫県の播磨地域を含む工業整備特別地域が指定された。高度成長は、拠点開発方式、重化学工業化によって支えられた。

県内における鉱工業生産も年々驚くべき成長を遂げた。昭和三十年を一〇〇とする県鉱工業生産指数は、三十五年に二三三・四を示し、四十年に四三二と驚くべき伸張ぶりを示している。製造工業の部門別では、電気機械は七七八・六を示し五年間で約八倍に上昇し、四年後には約二〇〇〇と二〇倍となった。一般の生活水準の向上に基づく家庭用電気機器など弱電関係の増産に加えて、主力メーカーの重電機部門の充実を物語っている。次いで、化学三〇九・六（五一七・三。以下括弧内は四十年を示す）、機械三〇一・三（七〇七・七）、鉄鋼二二五・四（三四七・七）と

続いている（表3「兵庫県鉱工業生産指数」参照）。

従業者数も三十年の約三二万人に対し、三十五年では四七万人に増加している。工業構造を見ると、鉄鋼・造船・機械など重工業は工業製造品総生産額の約四五％、以下食料品、化学工業、電気機器、繊維、ゴムとつづく。いずれも年間五〇〇億円以上の出荷額。全国的地位は、工業製品全体で七・七％（第五位）、鉄鋼一九・五％、ゴム二〇・四％で、いずれも第一位となっている。地域的には、阪神工業地帯と播磨工業地帯（東播・西播）で、事業所の約八〇％、従業員の九三・四％、製品出荷額では九七・五％に達している。

日本経済は拡大を続け、パイが大きくなり、「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は、六〇年代半ばには八割超の家庭に普及した。大衆消費社会が到来し、農村から都市への民族大移動は都市の過密と農村の過疎を生み出した。兵庫県でも、三十年から四十五年にかけて阪神地域で七七％増、東播で三五％増となり、逆に但馬・丹波・淡路では一七〜一八％の人口減となっている。地域格差の是正という課題は逆に、太平洋ベルト地帯への工業集中を生んだ。同様に、兵庫県では阪神・神戸と播磨臨海部への工業の偏在を加速した。

こうした中、昭和三十九年十月に開かれた東京オリンピックは日本の復興と発展を象徴するイベントとなった。開会式の視聴率は八四・七％にのぼり、六五〇〇万人が白黒テレビに見入ったことになる。祭典の後、この国は一時的に不況に見舞われたが、ちょうど高度経済成長の中間点に差しかかっていた。

『兵庫県百年史』は最後に、昭和四十二年に策定された兵庫県初の「県勢振興計画」に抛りつつ、兵庫県の課題を経済開発と社会開発の二つに分けて次のように述べている。まず経済開発の課題として、第一に阪

神・播磨地域と但馬・丹波・淡路地域との間にある地域格差の是正を挙げている。第二に成長業種の導入を中心とする工業構造の改善、第三に商業機能の強化、第四に農林水産業、特に農業の近代化、第五に土地利用の適正化、第六に水需給の広域的調整、そして最後に東西を結ぶ交通のほか、南北を直結する道路・鉄道などの交通網の整備、の七つである。社会開発の課題としては、①住宅建設の促進、②生活環境の整備、③社会福祉と社会保障の充実、④保健衛生と医療の充実である。

経済開発と社会開発から出された、一一の課題への回答は本編をお読みいただきたい。